

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日
売上高 (千円)	4,775,649	4,445,849	17,771,207
経常利益 (千円)	159,627	303,816	326,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,859	177,058	181,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,820	353,937	239,825
純資産額 (千円)	5,357,144	5,245,479	4,958,591
総資産額 (千円)	15,374,083	13,848,738	13,466,904
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.77	13.20	13.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		13.20	
自己資本比率 (%)	34.8	37.9	36.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第 1 四半期連結累計期間及び第68期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、国内景気については政府による景気下支え効果もあり比較的安定していたものの、海外に目を向けると、英国のEUからの離脱、米国でのトランプ氏の大統領就任決定など政治状況の不安定さから為替が大きく変動するほか、新興国での経済成長の鈍化など外部環境の不透明さから先行きの見通しが非常に難しい状況が続きました。こうした中、個人消費は、節約志向、選別消費が続くほか、訪日観光客による「爆買い」ブームにも一巡感が出るなど厳しい環境が続きました。当社グループの主要取引先である小売業界においても、これらのマクロ要因に加え、暖冬傾向による衣料品販売の不振、インバウンド消費の恩恵の有無等により業績面での格差が広がりました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注1）にグループを挙げて徹底的に取り組む、自社企画商品販売への注力、重点取引先との取引深耕、OEM商品（注2）・別注商品（注3）取引の拡大を重点取組項目として事業を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,445,849千円（対前年同期比6.9%減）となりました。これは、前期まで取扱いをしていた仕入商品の見直しのほか、前年同期に大型商品の導入があった反動等の理由によるものです。コスト面では、調達構造の見直し、在庫管理の厳格化等を進めた効果等から、粗利率が改善したほか、販売費及び一般管理費の未消化もあり、営業利益は246,301千円（対前年同期比70.8%増）となりました。営業外損益では為替差益を計上したことにより、経常利益は303,816千円（対前年同期比90.3%増）となりました。また、前期に計上した固定資産売却益がなくなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,058千円（対前年同期比12.2%増）となりました。

（注）1．コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

2．OEM商品とは、販売ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品です。

3．別注商品とは、特定の取引先の専売商品として当社の企画、ブランドで生産する商品です。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧品雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、従来取扱いをしていた仕入商品の見直しを行った結果、2,280,045千円（対前年同期比8.5%減）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に大型商品の導入が行われた反動により、922,132千円（対前年同期比7.9%減）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、O E M・別注を中心にポーチ・ケース等の売上が伸び、843,883千円（対前年同期比1.8%増）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、軽衣料、文具等の売上が減少し、399,787千円（対前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて381,834千円増加し、13,848,738千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて915,169千円増加し、10,690,182千円となりました。これは主に、現金及び預金が229,585千円、受取手形及び売掛金が490,327千円、商品が120,869千円、為替予約が230,718千円増加したことに対し、その他が154,054千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて533,335千円減少し、3,158,556千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,081千円、無形固定資産が52,213千円、投資その他の資産の投資有価証券が444,254千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて94,945千円増加し8,603,259千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18,260千円増加し、5,196,590千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が120,141千円、1年以内返済予定の長期借入金が45,404千円増加したことに対し、賞与引当金が98,766千円、その他が56,596千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76,685千円増加し、3,406,668千円となりました。これは主に、長期借入金87,684千円増加したことに対し、役員退職慰労引当金が22,215千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて286,888千円増加し、5,245,479千円となりました。これは主に、利益剰余金が110,008千円、繰延ヘッジ損益が169,373千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,500	134,075	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,406	5,236,992
受取手形及び売掛金	2,924,033	2 3,414,360
商品	1,443,693	1,564,563
貯蔵品	104,859	105,008
為替予約	-	230,718
その他	316,957	162,902
貸倒引当金	21,937	24,362
流動資産合計	9,775,012	10,690,182
固定資産		
有形固定資産	1,827,926	1,816,844
無形固定資産		
のれん	230,533	194,133
その他	110,844	94,030
無形固定資産合計	341,377	288,163
投資その他の資産		
投資有価証券	671,339	227,085
その他	912,352	886,742
貸倒引当金	61,103	60,280
投資その他の資産合計	1,522,587	1,053,547
固定資産合計	3,691,891	3,158,556
資産合計	13,466,904	13,848,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,588	2,355,730
1年内返済予定の長期借入金	2,027,947	2,073,351
未払法人税等	35,432	74,510
賞与引当金	160,800	62,034
返品調整引当金	66,500	35,500
その他	652,061	595,465
流動負債合計	5,178,329	5,196,590
固定負債		
長期借入金	3,136,625	3,224,309
役員退職慰労引当金	90,889	68,674
退職給付に係る負債	889	785
資産除去債務	36,129	36,205
その他	65,450	76,694
固定負債合計	3,329,983	3,406,668
負債合計	8,508,313	8,603,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,109,307	4,219,316
自己株式	52	52
株主資本合計	4,919,068	5,029,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,436	60,205
繰延ヘッジ損益	30,130	139,242
為替換算調整勘定	19,652	16,390
その他の包括利益累計額合計	38,958	215,837
新株予約権	564	564
純資産合計	4,958,591	5,245,479
負債純資産合計	13,466,904	13,848,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,775,649	4,445,849
売上原価	3,461,095	3,092,002
売上総利益	1,314,553	1,353,846
返品調整引当金戻入額	53,800	66,500
返品調整引当金繰入額	40,500	35,500
差引売上総利益	1,327,853	1,384,846
販売費及び一般管理費	1,183,637	1,138,545
営業利益	144,216	246,301
営業外収益		
受取利息	16,101	4,368
受取配当金	1,981	2,212
不動産賃貸収入	4,477	1,548
為替差益	2,818	59,265
その他	8,112	3,958
営業外収益合計	33,491	71,352
営業外費用		
支払利息	14,709	10,497
不動産賃貸費用	3,213	202
その他	156	3,138
営業外費用合計	18,080	13,837
経常利益	159,627	303,816
特別利益		
投資有価証券売却益	2,779	-
固定資産売却益	142,675	-
特別利益合計	145,454	-
特別損失		
投資有価証券売却損	20,697	7,254
特別損失合計	20,697	7,254
税金等調整前四半期純利益	284,384	296,561
法人税、住民税及び事業税	75,181	67,181
法人税等調整額	51,343	52,322
法人税等合計	126,524	119,503
四半期純利益	157,859	177,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,859	177,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	157,859	177,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,077	10,769
繰延ヘッジ損益	63,500	169,373
為替換算調整勘定	20,615	3,262
その他の包括利益合計	67,039	176,879
四半期包括利益	90,820	353,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,820	353,937
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,720,592千円	3,720,224千円
借入実行額	千円	千円
差引額	3,720,592千円	3,720,224千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	4,814千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	36,759千円	37,994千円
のれんの償却額	36,399千円	36,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.77円	13.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,859	177,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,859	177,058
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月15日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。